

令和4年度事業報告書

（ 自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業の概要

令和4年度の我が国経済をみると、コロナ禍からの社会経済活動の正常化に伴う力強い景気回復が期待されましたが、昨夏のコロナ感染再拡大により個人消費が下押しされ、停滞感を引きずる状況が続きました。そうした中で、感染拡大の収束後にはウイズコロナへの移行により個人消費の回復が見られるなど、景気は緩やかに持ち直しているとされております。

しかしながら、昨春から続く物価上昇の勢いによる消費者マインドの悪化、欧米各国の金融引き締め政策による海外景気の後退による下振れリスクへの懸念は大きく、中小企業を取り巻く環境には厳しさが増しております。

このような経済状況の下、当組合では、『中小企業を守る』を使命とし、低廉な掛金をもって充実した保障を提供することにより、中小企業及び事業者にとって欠かすことのできない福利厚生に寄与すべく、昨年の通常総代会でご承認いただいた基本方針及び事業計画に則り、以下を重点項目として事業を推進してまいりました。

- ① 傷害補償共済Ⅲを基本共済・基本制度と位置付け、新規法人事業所を開拓し、募集拡大を図る。
- ② 休業支援共済Ⅱおよび生命医療共済（シニア選択緩和型）を生命医療系共済制度の重点募集制度として位置付け、新規契約獲得及び上乘せ制度として募集拡大を図る。
- ③ 既存共済代理店の募集力強化及び新たなマーケットの創出により共済募集網の拡充を図る。
- ④ 経営効率の向上に資するため、事務の改善及び効率化を図る。
- ⑤ 共済金支払率など共済成績の検証を継続的に行い、共済制度の健全性を図る。

重点項目の推進状況につきましては、当組合の主力制度である『傷害補償共済Ⅲ』を今年度も引き続き重点募集制度として取り組み、募集拡大を図った結果、目標被共済者数9,091人に対し、年度末時点で保有9,093人に至っております。

具体的な取り組みとしては、本制度の特徴である「就業中の熱中症に対する保障」に合わせ、夏季に熱中症リスクに関する記事について、商工団体を始めとする各共済代理店の会報誌へ掲載するなどし、認知拡大を図りました。さらに通年の活動として、昨年4月の「ハラスメント防止法」の中小企業での義務化等、中小企業を取り巻く各種法令の新規制定・改正に対応した情報提供及びニーズ喚起を行うことで募集方法の幅を広げることができました。

また、中小事業者の課題となっている人材不足問題の現状を踏まえ、企業の福利厚生的重要性に訴求し、福利厚生の充実をサポートすべく取り組み、推進活動を行った結果、前年度に比べ、新規事業所の組合加入が増加するとともに新規加入事業所の加入規模（1事業所あたりの共済加入者数）を拡大することができました。

生命医療系共済の募集拡大に向けた取り組みについては、日頃の訪問活動の中で、組合員の保険・共済加入状況や福利厚生制度の導入状況についてヒアリングを実施し、組合員へのサービス強化に努めております。

組合員へのサービス強化としては、当組合の共済加入付帯サービスである『グリーンカード』、『ダイヤモンドソサエティ』、『グレイスマンバーシップ』に加え、新たに“だ液によるがんリスク検査『サリバチェッカー®』”をラインナップに追加し、組合員に対して共済加入のメリットを周知してまいりました。

既存共済代理店については、共済募集人への適切な指導に加え、共済加入付帯サービスを活用した福利厚生制度の充実を切り口としたニーズ喚起を積極的に実施していただくことで、募集力強化を図っております。新規共済代理店については、税理士事務所、事業協同組合、保険代理店の計3代理店と新たに業務委託契約を締結しました。

また、経営効率の向上を図るための取り組みとしては、共済推進活動の効率化及び事務負担の軽減を目的に、現行運用の再検証及び見直しを経て契約事務手続きの改善を図りました。

この結果、令和4年度の事業収益は、共済掛金6億7,796万円、再保険金、再保険手数料等に加え、合計では11億2,183万円となりました。一方、事業費用は、共済金2億7,961万円、再保険料、事業費等に加え、合計では10億9,999万円で、差引きの事業総利益は2,183万円、税引き後の当期純利益は2,006万円となりました。

2 事業実績の概況

契約全体の獲得状況といたしましては、被共済者数で前年度比 98.3%の 35,268 人、収入共済掛金では前年度比 98.1%の 6 億 7,796 万円となっております。

【 総 括 表 】

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比
年度末被共済者数 (人)	35,268	35,865	98.3%
収入共済掛金額 (円)	677,964,980	691,354,640	98.1%
共済金支払金額 (円)	279,612,950	242,218,688	115.4%
共済金支払率	41.2%	35.0%	

※ 「収入共済掛金額」及び「共済金支払金額」には、特約分を含む。

※ 共済金支払率(%)=共済金支払金額/収入共済掛金額×100 (以下同じ)

3 支払余力の状況

中小企業等協同組合法が求める「支払余力比率(共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率)」は 200%以上であり、当組合においては、前年度実績 1,412.0%に対し、令和4年度は 1,574.5%となり、支払余力は十分な水準を確保しております。

【 支払余力比率算出式 】

$$\frac{\text{支払余力の総額 } 463,922,798 \text{ 円}}{\text{リスクの合計額 } 58,930,458 \text{ 円} \times 1/2} \times 100 = 1,574.5\%$$

※ この「支払余力比率」は中小企業等協同組合法の規定により算出したものであり、保険会社等において公表するソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

4 生命保険の募集に関する業務の状況

平成 26 年 9 月よりアクサ生命保険株式会社と募集代理店委託契約を締結し、当組合の事業として開始している生命保険の募集に関する業務については、アクサ生命保険株式会社と相互に協力・補完のうえ深度ある募集活動等を実施していくことで、組合員へのサービスの向上を図っております。

5 損害保険の募集に関する業務の状況

平成 27 年 10 月より東京海上日動火災保険株式会社と募集代理店委託契約を締結し、当組合の事業として開始している損害保険の募集に関する業務については、当組合が行う「傷害共済」及び「生命医療共済」事業のみでは補うことのできない、多様化する組合員のニーズに即した保障を提案・提供していくことで、組合員の福利厚生のさらなる向上を図っております。

6 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
資 産 合 計	745,616,836	734,897,836	690,219,085
純 資 産 合 計	342,920,371	311,342,599	279,744,021
事業総利益金額	43,618,467	48,283,213	35,279,738
当期純利益金額	30,858,272	32,372,878	29,650,375

7 員外利用の状況

令和3年度末において、員外利用率は19.20%でありましたが、事業者性を有するものの確認調査を行う等、員外利用率の低減に努めた結果、令和4年度末における員外利用率は17.61%となりました。

II 運営組織の状況に関する事項

1 総代会の開催状況

令和4年度通常総代会

日 時	令和4年6月28日(火) 15時00分
場 所	横浜市中区山下町24-1 ワークピア横浜 2階くじゃく
出席総代数	書面議決数119人
出席理事・監事	出席理事8人、出席監事1人

議案及び議決等の状況

第1号議案	令和3年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件 (原案どおり承認)
第2号議案	令和4年度事業計画及び収支予算決定に関する件 (原案どおり承認)
第3号議案	組合借入金残高の最高限度額決定に関する件 (原案どおり承認)
第4号議案	役員報酬決定に関する件 (原案どおり承認)
第5号議案	役員選出に関する件 (原案どおり承認)

2 理事会の開催状況

令和4年度第1回理事会

日 時 令和4年6月8日(水) 14時00分
場 所 横浜市中区海岸通4-23 万国橋会議センター 4階405号室
出席理事・監事 出席理事9人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

第1号議案	令和3年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件 (原案どおり承認)
第2号議案	令和4年度事業計画及び収支予算決定に関する件 (原案どおり承認)
第3号議案	令和4年度通常総代会開催及び付議議案決定に関する件 (原案どおり承認)
第4号議案	ハラスメント防止規程制定に関する件 (原案どおり承認)
第5号議案	内部通報制度規程制定に関する件 (原案どおり承認)
第6号議案	育児・介護休業等に関する規程一部変更に関する件 (原案どおり承認)
第7号議案	組合加入承諾に関する件 (原案どおり承認)

令和4年度第2回理事会

日 時 令和4年10月25日(火) 11時00分
場 所 横浜市中区常磐町5-67 馬車道十番館 4階
出席理事・監事 出席理事9人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

第1号議案	共済代理店手数料規程一部変更に関する件 (原案どおり承認)
第2号議案	弔意見舞金規程一部変更に関する件 (原案どおり承認)

令和4年度第3回理事会

日 時 令和5年2月22日(水) 15時00分
場 所 横浜市中区北仲通3丁目33番地
神奈川県中小企業共済会館 4階401号室
出席理事・監事 出席理事9人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

第1号議案	就業規則一部変更に関する件	(原案どおり承認)
第2号議案	退職手当規程一部変更に関する件	(原案どおり承認)
第3号議案	組合加入承諾に関する件	(原案どおり承認)

3 組合員の状況

令和4年度末における出資総額は、2,448万1,600円となります。また、令和4年度における組合員数及び出資口数（出資1口の金額：100円）の増減については、次のとおりです。

項目	年度	令和3年度末	令和4年度中の異動		令和4年度末
			加入	脱退	
組合員数(人)		6,629	257	322	6,564
出資口数(口)		242,763	5,928	3,875	244,816

※ 加入及び脱退組合員数・出資口数には、相続・持分譲受による加入及び持分譲渡による脱退を含む。

※ 組合員からの出資口数の増加（増口）分は、「出資口数」の「加入」項目に含む。

4 役員の状況

(1) 役員の氏名及び所属団体【令和5年3月31日現在】

役職	氏名
理事長	大植正一
専務理事	西村直樹
理事	中村章
同	山口宏
同	金城浩司
同	中山いその
同	中嶋文典
同	鳴海智
同	広田博
同	山下芳夫
同	山本博文
監事	笠原達夫
同	宮崎仁男

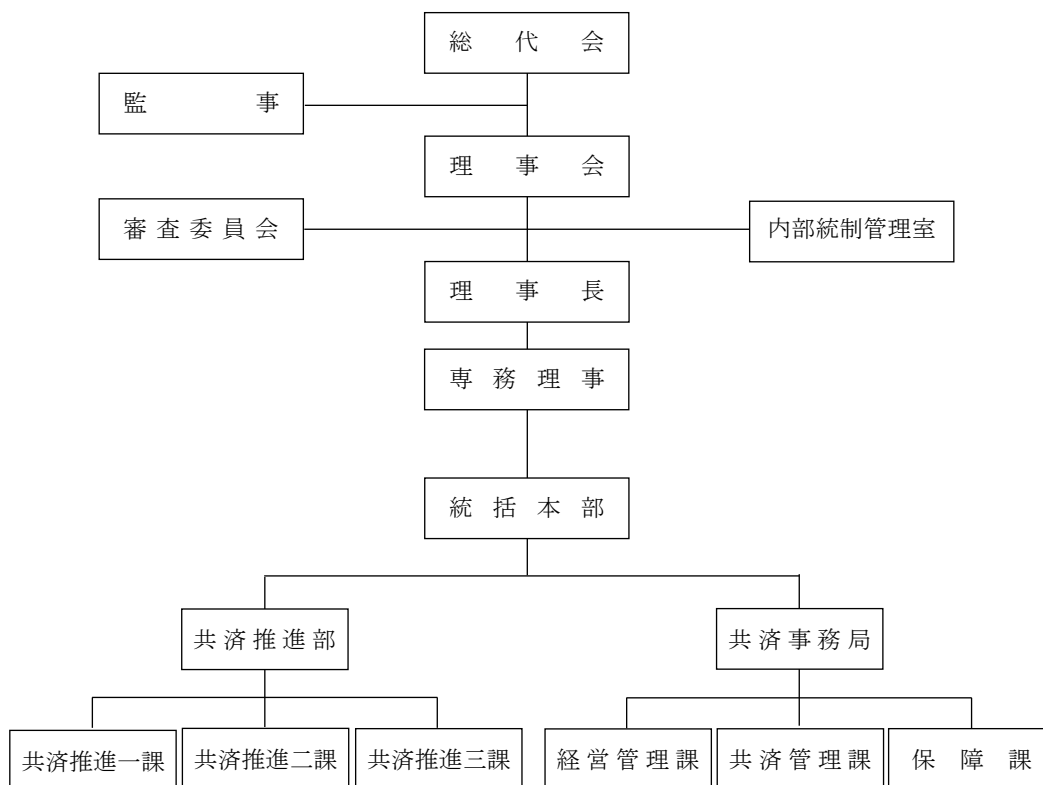
(2) 退任した役員の氏名等及びその理由

該当なし

5 職員の状況

項目 \ 年度	令和3年度末	令和4年度中の増減		令和4年度末
		増加	減少	
職員数(人)	25	1	1	25

6 業務運営の組織図



【令和5年3月31日現在】

7 施設の設置状況

(1) 施設の名称及び所在地

施設の名称	所在地
主たる事務所	横浜市中区元浜町四丁目32番地
従たる事務所	なし

8 共済代理店の状況

(1) 共済代理店の数及び増減

項目	年度	令和3年度末	令和4年度中の増減		令和4年度末
			増加	減少	
共済代理店数		110	3	4	109

(2) 新設共済代理店の商号、名称又は氏名及び所在地等

商号、名称又は氏名	所在地	種別
吉柴 靖夫	横浜市港北区大曾根1-14-11	B
地球ネットワーク協同組合	横浜市西区桜木町4-20-1 ワイズビル601	A
合同会社AP	厚木市寿町3-5-9-2	A

9 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 認可事項

該当なし

(2) 届出・提出事項

届出・提出年月日	届出・提出事項	届出・提出先
令和4年6月28日	共済代理店の設置又は廃止の届出	神奈川県知事
令和4年8月26日		
令和4年12月15日		
令和4年7月13日	決算関係書類提出	神奈川県知事
同	役員変更届出	
同年8月26日	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧開始の届出	
令和5年2月28日	時間外労働・休日労働に関する協定届出	横浜南労働基準監督署

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部	金 額	
I 流 動 資 産	円	円
1. 現 金		237,017
2. 預 金		646,789,234
横浜銀行 県庁支店 普通預金	618,910,864	
商工中金 横浜支店 普通預金	18,321,549	
ゆうちょ銀行 普通預金	9,556,821	
3. 未収共済掛金		655,250
4. 再保険貸		28,566,529
5. 貯 蔵 品		6,041,205
6. 前 払 費 用		1,820,277
7. 未 収 金		15,195,163
8. 連 合 会 貸		688,360
流 動 資 産 合 計		699,993,035
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		13,718,177
建 物	277,759	
付 属 設 備	2,333,847	
車 両 運 搬 具	4,611,566	
器 具 備 品	6,219,228	
土 地	192,910	
一 括 償 却 資 産	82,867	
2. 無 形 固 定 資 産		23,872,791
ソ フ ト ウ ェ ア	13,835,291	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	10,037,500	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		5,535,998
商 工 中 金 株 式	100,000	
敷 金	5,325,218	
リ サ イ ク ル 預 託 金	110,780	
4. 外 部 出 資 金		15,031,200
神 奈 川 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会	30,000	
神 奈 川 県 火 災 共 済 協 同 組 合	200	
関 東 自 動 車 共 済 協 同 組 合	1,000	
中 小 企 業 福 祉 共 済 協 同 組 合 連 合 会	15,000,000	
固 定 資 産 合 計		58,158,166
III 繰 延 資 産		
繰 延 資 産		72,500
繰 延 資 産 合 計		72,500
資 産 合 計		758,223,701

負 債 の 部	金 額	
I 流 動 負 債	円	円
1. 支 払 準 備 金		110,334,427
普通支払準備金	84,139,761	
I B N R 準備金	26,194,666	
2. 責 任 準 備 金		185,448,121
普通責任準備金	84,638,611	
異常危険準備金	100,809,510	
3. 連 合 会 借		2,234,880
4. 再 保 険 借		30,370,589
5. 諸 預 り 金		4,346,137
未 払 持 分	387,400	
預 り 金	58,300	
職 員 預 り 金	3,900,437	
6. 未 払 費 用		13,709,824
7. 未 払 法 人 税 等		3,876,300
8. 未 払 消 費 税 等		489,500
流 動 負 債 合 計		350,809,778
II 固 定 負 債		
1. 退 職 給 付 引 当 金		44,228,135
固 定 負 債 合 計		44,228,135
負 債 合 計		395,037,913

正 味 資 産 の 部	金 額	
I 正 味 資 産	円	円
1. 出 資 金		24,481,600
2. 法 定 利 益 準 備 金		25,689,400
3. 特 別 積 立 金		87,810,000
4. シ ス テ ム 積 立 金		110,000,000
5. 特 別 危 険 積 立 金		60,000,000
6 当 期 未 処 分 剰 余 金		55,204,788
当 期 純 利 益 金	20,060,117	
前 期 繰 越 剰 余 金	35,144,671	
正 味 資 産 合 計		363,185,788

貸借対照表

令和5年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部		負債及び純資産の部			
科 目	金 額		科 目	金 額	
	円	円		円	円
I 流動資産		699,993,035	I 流動負債		350,809,778
現金及び預金		647,026,251	共済契約準備金		295,782,548
現 金	237,017		普通支払準備金	84,139,761	
預 金	646,789,234		I B N R 準備金	26,194,666	
			普通責任準備金	84,638,611	
			異常危険準備金	100,809,510	
未収共済掛金		655,250	再 保 險 借		30,370,589
再 保 険 貸		28,566,529	連 合 会 借		2,234,880
連 合 会 貸		688,360	諸 預 り 金		4,346,137
貯 蔵 品		6,041,205	未 払 費 用		13,709,824
前 払 費 用		1,820,277	未払法人税等		3,876,300
未 収 金		15,195,163	未払消費税等		489,500
II 固定資産		58,158,166	II 固定負債		44,228,135
有形固定資産		13,718,177	退職給付引当金		44,228,135
無形固定資産		23,872,791			
投資その他の資産		5,535,998			
外部出資金		15,031,200	負 債 合 計		395,037,913
III 繰延資産		72,500	I 組合員資本		363,185,788
繰延資産		72,500	出 資 金		24,481,600
			法定利益準備金		25,689,400
			特別積立金		87,810,000
			システム積立金		110,000,000
			特別危険積立金		60,000,000
			当期末処分剰余金		55,204,788
			当期純利益金額	20,060,117	
			前期繰越剰余金	35,144,671	
			純 資 産 合 計		363,185,788
資 産 合 計		758,223,701	負債及び純資産合計		758,223,701

損 益 計 算 書

（ 自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

損 益 計 算 書 （ 総 合 ）

事業費用の部	金 額	事業収益の部	金 額
	円		円
共 済 金	268,645,450	共 済 掛 金	640,027,080
特 約 共 済 金	10,967,500	特 約 共 済 掛 金	37,937,900
連 合 会 共 済 掛 金	26,866,176	連 合 会 共 済 金	7,832,500
共 済 責 任 保 険 料	101,644,716	共 済 責 任 保 険 金	82,274,625
再 保 険 料	121,875,970	再 保 険 金	61,937,645
事 業 費	333,404,220	再 保 険 手 数 料	52,980,490
諸 税 負 担 金	2,352,306	受 取 手 数 料	23,226,175
減 価 償 却 費	16,237,949		
退職給付引当金繰入	6,303,718	退職給付引当金戻入	2,718,000
普通支払準備金繰入	84,139,761	普通支払準備金戻入	80,465,741
I B N R 準 備 金 繰 入	26,194,666	I B N R 準 備 金 戻 入	22,127,565
普通責任準備金繰入	84,638,611	普通責任準備金戻入	84,404,484
異常危険準備金繰入	16,726,832	異常危険準備金戻入	10,904,031
		事業再構築引当金戻入	15,000,000
事業費用合計	1,099,997,875	事業収益合計	1,121,836,236
事業総利益金額	21,838,361		
事業外費用の部		事業外収益の部	
繰延資産償却	30,000	利息配当金収入	1,509,186
		雑 収 入	618,870
事業外費用合計	30,000	事業外収益合計	2,128,056
経常利益金額	23,936,417		
特別損失の部		特別利益の部	
特別損失合計	0	特別利益合計	0
税引前当期純利益金額	23,936,417		
税 等			
法 人 税 等	3,876,300		
計	3,876,300		
当期純利益金額	20,060,117		